



# 来週の投資戦略 (2/6-10)

## 車と鉄の決算に注目

2023年2月5日

小松 徹

### 注目事項 - 見所

10-12月期企業決算 - 減益も織り込み済み?

### 株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は上値が重たかった。米連邦公開市場委員会 (FOMC) の 0.25% 利上げとパウエル連邦準備制度 (FRB) 議長発言から米国の市場参加者は楽観ムードに包まれた。ところが、わが国の市場では寄り付きがほぼ高値で、日経 225 は 27,500 円を、TOPIX は 1980 ポイントを超えると、売りで抑えられた。これは外国人投資家の買いに対して国内年金基金などが大量に売っているせいだろう。来週のわが国の市場は週末の円安を受けて、再度高く始まるだろうが、その後は主要企業の決算発表によるだろう。

来週 KPA が特に注目しているのは、火曜日の三菱重工業 (7011)、ソフトバンクグループ (9984)、木曜日のトヨタ自動車 (7203)、日本製鉄 (5401)、金曜日のヤクルト本社 (2267) など。このうち、三菱重工は 10-12 月期のアナリスト予想は分からないが、利益の増減よりも受注状況を注視したい。エネルギー、防衛などは息の長い事業なので短期で見ない方が良い。トヨタ自動車の 10-12 月期営業利益をアナリストは約 1 兆円、前年比 27% 増と予想している。会社は年間業績を修正するだろうか。これに対して、日本製鉄は 10-12 月期の利益に急ブレーキがかかったとアナリストが予想している。ただし、中国の経済再開の効果を見極めたい点もあるので、期末の配当金を 90 円と発表するかに関心がある。ヤクルトは中国経済の活動再開で、どのような好影響があるか見所だろう。

先週の売買動向は分からないが、年初来 1 月 27 日までの現物市場での売買は外国人投資家の 5 兆円買い越しに対して、信託銀行が 4.4 兆円売り越し、生損保も 1.1 兆円売り越しした。昨年 12 月に年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) の大規模なポートフォリオ入れ替えをすると一部で報道があった。記事では 2022 年とあったが、恐らく 2022 年度の間違いだろう。彼らの入れ替えが済むと天井が空ける可能性もある。ただ、その時に米国市場で今のような楽観的な見方が持続しているかにもよろう。

最後に、来週月曜日 (米国時間) に経済倶楽部でパウエル議長が登場する。先週金曜日発表の雇用統計や ISM 非製造業景況指数を見て、投資家も楽観ムードに水を差されたので、今回は注意深く視聴することだろう。日経新聞のデータから推測すると、2 月 3 日時点でプライム銘柄の今年度一株当たり利益 (EPS) は前年度比 4.9% 増と増益基調を維持している。来週 1300 社以上が決算発表するので、その集計値で方向性が明らかになるだろう。

### KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPA のお客様は三菱重工業、日本製鉄を保有しています。

©2000–2023 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.